

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福田 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (百万円)	74,659	86,613	88,270	88,568	89,551
経常利益 (百万円)	7,121	5,580	6,302	5,684	6,711
当期純利益 (百万円)	4,075	605	3,353	3,174	3,770
純資産額 (百万円)	72,320	73,641	74,581	73,833	74,795
総資産額 (百万円)	99,427	105,040	103,682	99,585	101,200
1株当たり純資産額 (円)	3,766.12	3,837.24	3,888.67	3,835.32	3,885.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	213.78	28.70	174.90	164.98	195.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	212.57	28.68	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	70.1	71.9	74.1	73.9
自己資本利益率 (%)	5.9	0.8	4.5	4.3	5.1
株価収益率 (倍)	21.2	148.4	23.7	14.8	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,869	6,462	8,298	5,855	14,663
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,915	6,320	7,122	7,006	6,478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,487	2,452	1,327	1,117	2,342
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	26,576	24,328	24,297	21,958	27,634
従業員数 (外、平均臨時従業員 数) (名)	2,449 (266)	2,630 (299)	2,656 (351)	2,608 (373)	2,666 (425)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期、第61期及び第62期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第59期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

3 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (百万円)	49,915	56,700	54,064	56,100	56,440
経常利益 (百万円)	2,840	2,191	2,505	3,661	4,932
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,659	1,366	1,090	2,679	2,996
資本金 (百万円)	4,621	4,621	4,621	4,621	4,621
発行済株式総数 (千株)	19,588	19,588	19,588	19,588	19,588
純資産額 (百万円)	61,533	60,834	59,660	58,350	58,764
総資産額 (百万円)	86,459	89,103	85,293	80,129	83,368
1株当たり純資産額 (円)	3,206.28	3,172.30	3,111.14	3,031.52	3,053.02
1株当たり配当額 (円)	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(25.00)	(40.00)	(40.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	86.69	71.26	56.85	139.27	155.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	86.20	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	68.3	69.9	72.8	70.5
自己資本利益率 (%)	2.8	-	1.8	4.5	5.1
株価収益率 (倍)	52.3	-	73.0	17.5	12.3
配当性向 (%)	92.3	-	140.7	57.4	51.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	559 (58)	566 (61)	559 (62)	566 (72)	560 (77)

(注) 1 第58期の1株当たり配当額には、創業65周年を記念する記念配当10円が含まれております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また、第60期、第61期及び第62期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

4 第59期は、当期純損失であるため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

5 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【沿革】

- 昭和23年7月 昭和14年、福田孝（前取締役会長）が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。  
 資本金60万円 本店 東京都文京区湯島2丁目6番8号。
- 昭和25年6月 福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
- 昭和35年10月 福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷2丁目35番8号に本店移転。
- 昭和37年7月 福田エレクトロ近畿販売㈱〔昭和44年にフクダ電子近畿販売㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。  
 以後、相次いで全国に販売会社を設立。
- 昭和44年10月 フクダ医療電機㈱と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。  
 東京都文京区本郷3丁目39番4号に本店移転。  
 販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売㈱と商号変更。
- 昭和47年7月 フクダ電子商事㈱〔昭和52年に㈱フクダメディカル開発に商号変更〕を設立、商事部門を営業譲渡。
- 昭和48年7月 千葉県白井町（現・白井市）に新工場、白井事業所を建設。
- 昭和49年12月 ㈱フクダ電子本郷事業所を設立、開発及び生産部門を営業譲渡。
- 昭和54年7月 ㈱フクダ電子本郷事業所及び㈱フクダメディカル開発を吸収合併。
- 昭和55年6月 本郷事業所拡張工事竣工。
- 昭和56年7月 白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
- 昭和58年10月 白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
- 昭和60年10月 都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
- 昭和62年12月 保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス㈱〔現・連結子会社〕を設立。
- 昭和63年1月 非心臓循環器系製品拡販のため、フクダ電子中部特器㈱〔平成6年にフクダライフテック中部㈱に商号変更、現・連結子会社〕及び関西特器㈱〔平成6年にフクダライフテック関西㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成3年2月 総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル㈱を設立。
- 平成4年4月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック㈱〔平成15年にフクダライフテック㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成5年7月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダインターベンションシステムズ㈱〔平成18年にフクダカーディアックラボ㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成6年4月 中国（北京市）に合弁会社北京福田電子医療仪器有限公司〔現・連結子会社〕を設立（当社の当初の出資比率51%（現在98%）、平成6年7月操業開始）し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
- 平成6年10月 在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北㈱〔現・連結子会社〕及びフクダライフテック広島㈱〔平成11年にフクダライフテック岡山㈱と合併し、フクダライフテック中国㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。  
 以後、相次いで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
- 平成7年8月 日本品質保証機構よりISO9001（国際品質保証規格）の認証を取得。
- 平成8年12月 米国シアトルに全額出資の現地法人FUKUDA DENSHI USA, Inc.〔現・連結子会社〕を設立し、製品の製造を開始。
- 平成8年12月 英国ロンドンにFUKUDA DENSHI UK「フクダ電子イギリス支店」を開設。
- 平成11年4月 睡眠時無呼吸症候群事業を販売会社「フクダライフテック」にて開始。
- 平成13年10月 京セラコミュニケーションシステム㈱とともにヘルスケアデータストレージ会社「メディカルデータ㈱」を設立。
- 平成15年4月 医療情報システムの開発及びサポートを行う新会社「フクダメディカルソリューション㈱」〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成15年6月 白井事業所にて環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成15年10月 在宅人工呼吸療法事業を販売会社「フクダライフテック」にて開始。
- 平成16年4月 エフアンドエル㈱を吸収合併、当社がレンタル事業を開始。
- 平成16年4月 当社の商品購売先であったフクダライフテック㈱及びフクダインターベンションシステムズ㈱は当社から製・商品を購入し、販売子会社に販売を開始。
- 平成16年4月 フクダ電子EMCセンター（電磁環境試験棟）を白井事業所に建設。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年5月 Kontron Medical SAS社（フランス）、Kontron Medical AG社（スイス）〔平成19年にFUKUDA DENSHI Switzerland AGに商号変更、現・連結子会社〕を買収し子会社とする。
- 平成18年3月 東京都文京区二丁目35番25号に「本郷新館」竣工。
- 平成18年4月 フクダ電子東京中央販売㈱〔現・連結子会社〕、フクダ電子三岐販売㈱〔現・連結子会社〕を設立。

- 平成18年10月 フクダカーディアックラボ関東(株)〔平成20年にフクダカーディアックラボ東日本(株)に商号変更、現・連結子会社〕、フクダカーディアックラボ関西(株)〔平成20年にフクダカーディアックラボ西日本(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成20年1月 ドイツ支店開設。
- 平成20年11月 安全性試験センターを白井事業所に建設。

(注) 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

#### ・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA, Inc.、北京福田電子医療機器有限公司

購買.....当社

販売.....当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療機器有限公司

#### ・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニターの製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA, Inc.、北京福田電子医療機器有限公司

購買.....当社

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療機器有限公司

#### ・治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買.....当社

販売.....当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

#### ・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買.....当社

販売.....当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
フクダ電子北海道販売(株)	札幌市東区	98	医用電子機器販売	100.0	役員の兼任なし	運転資金の貸付	当社製品・商品の販売	-
フクダ電子北東北販売(株)	秋田県秋田市	50	"	"	"	"	"	土地・建物賃貸
フクダ電子南東北販売(株)	仙台市青葉区	50	"	"	役員の兼任あり	"	"	"
フクダ電子新潟販売(株)	新潟県新潟市	40	"	"	役員の兼任なし	"	"	-
フクダ電子北関東販売(株)	栃木県宇都宮市	40	"	"	"	-	"	-
フクダ電子西関東販売(株)	さいたま市南区	50	"	"	"	-	"	-
フクダ電子南関東販売(株)	千葉市中央区	50	"	"	"	運転資金の貸付	"	土地・建物賃貸
フクダ電子東京販売(株)	東京都台東区	50	"	"	"	-	"	"
フクダ電子東京中央販売(株)	東京都文京区	50	"	"	役員の兼任あり	運転資金の貸付	"	"
フクダ電子東京西販売(株)	東京都立川市	40	"	"	役員の兼任なし	-	"	-
フクダ電子神奈川販売(株)	横浜市都筑区	40	"	"	役員の兼任あり	運転資金の貸付	"	土地・建物賃貸
フクダ電子長野販売(株)	長野県松本市	40	"	"	"	-	"	-
フクダ電子北陸販売(株)	石川県金沢市	60	"	"	役員の兼任なし	運転資金の貸付	"	土地・建物賃貸
フクダ電子中部販売(株)	名古屋市東区	80	"	"	"	-	"	-
フクダ電子三岐販売(株)	岐阜県岐阜市	40	"	"	"	運転資金の貸付	"	-
フクダ電子京滋販売(株)	京都市南区	50	"	"	"	-	"	-
フクダ電子近畿販売(株)	大阪府吹田市	80	"	"	"	運転資金の貸付	"	-
フクダ電子南近畿販売(株)	堺市堺区	50	"	"	"	"	"	-
フクダ電子兵庫販売(株)	神戸市兵庫区	60	"	"	"	-	"	土地・建物賃貸
フクダ電子岡山販売(株)	岡山県岡山市	50	"	"	"	-	"	-
フクダ電子広島販売(株)	広島市西区	90	"	"	"	-	"	-
フクダ電子四国販売(株)	愛媛県松山市	98	"	"	"	運転資金の貸付	"	-
フクダ電子西部北販売(株)	福岡市博多区	90	"	"	"	-	"	土地・建物賃貸
フクダ電子西部南販売(株)	熊本県熊本市	70	"	"	"	-	"	"
フクダライフテック北海道(株)	札幌市東区	98	医用電子機器販売・賃貸	"	"	運転資金の貸付	"	-
フクダライフテック北東北(株)	秋田県秋田市	20	"	"	役員の兼任あり	-	"	土地・建物賃貸
フクダライフテック南東北(株)	仙台市泉区	20	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック新潟(株)	新潟県新潟市	20	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック常葉(株)	千葉市中央区	20	"	"	役員の兼任なし	-	"	-
フクダライフテック関東(株)	さいたま市西区	30	"	"	"	-	"	-
名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
フクダライフテック東京(株)	東京都北区	30	医用電子機器販売・賃貸	100.0	役員の兼任なし	-	当社製品・商品の販売	-
フクダライフテック横浜(株)	横浜市都筑区	20	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック長野(株)	長野県松本市	20	"	"	役員の兼任あり	-	"	-
フクダライフテック北陸(株)	石川県金沢市	20	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック中部(株)	名古屋市東区	30	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック関西(株)	大阪府吹田市	30	"	"	役員の兼任なし	-	"	-
フクダライフテック南近畿(株)	堺市堺区	20	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック兵庫(株)	神戸市兵庫区	20	"	"	"	-	"	土地・建物賃貸
フクダライフテック中国(株)	岡山県岡山市	40	"	"	役員の兼任あり	-	"	-
フクダライフテック四国(株)	愛媛県松山市	20	"	"	役員の兼任なし	-	"	-
フクダライフテック九州(株)	福岡市博多区	50	"	"	"	-	"	土地・建物賃貸

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
フクダライフテック(株)	東京都文京区	50	医用電子機 器販売・賃 貸	"	役員の兼 任あり	-	当社製品 ・商品の 販売・賃 貸	建物賃貸
フクダカーディアックラボ (株)	東京都文京区	50	医用電子機 器販売	"	役員の兼 任なし	運転資金 の貸付	当社製品 ・商品の 販売	"
フクダカーディアックラボ 東日本(株)	東京都文京区	50	医用電子機 器販売・賃 貸	"	"	-	"	"
フクダカーディアックラボ 西日本(株)	大阪市西淀川区	50	"	"	"	-	"	-
フクダメディカルソリュー ション(株)	東京都文京区	50	医療用コン ピューター システムの 開発及び販 売	"	"	-	当社製品 の開発・ 販売	建物賃貸
(株)フクダ物流センター	千葉県白井市	10	倉庫管理・ 梱包発送	"	"	-	当社製品 ・商品の 梱包発送	土地・建物 賃貸
フクダ電子技術サービス(株)	東京都文京区	30	医用電子機 器修理	"	"	-	当社製品 ・商品の 修理	"
(株)フクダ電子多賀城研究所	宮城県多賀城市	80	医用電子機 器製造	"	"	-	当社製品 ・原材料 の製造	土地賃貸
FUKUDA DENSHI USA, Inc.	アメリカ ワシントン州	US\$ 3,300,000	"	"	"	運転資金 の貸付	当社製品 の製造	-
北京福田電子医療儀器有限 公司	中国 北京	US\$ 3,900,000	医用電子機 器製造・販 売	98.2	"	-	当社製品 の製造・ 販売	-
FUKUDA DENSHI Switzerland AG	スイス バーゼル	CHF 250,000	医用電子機 器の開発	100.0	役員の兼 任あり	-	当社製品 の開発	-

- (注) 1 上記子会社のうち、フクダライフテック(株)及びフクダカーディアックラボ(株)は特定子会社に該当し、それ以外は特定子会社に該当していません。
- 2 上記子会社はすべて有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 3 連結子会社フクダカーディアックラボ(株)は、平成21年4月1日付けで、フクダ電子(株)へ事業資産譲渡を行いました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,814(280)
その他の子会社	292(68)
提出会社	560(77)
合計	2,666(425)

(注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
560(77)	40.2	13.4	6,938,457

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は332名であります。労使関係は安定しており、順調に推移しております。

なお、連結子会社においても、フクダ電子東京販売(株)他5社については、労働組合を結成しており、平成21年3月31日現在の組合員数の合計は177名であります。その他の連結子会社は労働組合を結成していませんが、ともに労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、当連結会計年度前半は原油や原材料価格の高騰、急激な為替変動などにより、企業収益は伸び悩みましたが、当連結会計年度後半に入ると米国に端を発した金融危機が深刻化し、实体经济に影響を与えるなど世界的な景気後退が見られました。

医療機器業界では、医療機関に対するDPC（入院医療費の包括支払い）拡大などの医療費抑制を目的とした医療制度改革が引き続き進められ、病診連携による機能分化の進展や在宅医療分野の拡充が見られました。

このような経済状況の中、当社グループの売上高は、895億51百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。これを部門別にみますと、生体検査装置部門では、国内市場においては、心電計や血球カウンタが伸張したほか、生活習慣病に対する健康意識の増加により呼吸機能検査装置や特定健診義務化の影響により眼底カメラが引き続き伸張しました。一方、海外売上は減少しました。その結果、連結売上高は244億86百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

生体情報モニター部門では、国内・海外共に売上が減少しました。その結果、連結売上高は61億89百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。

治療装置部門では、在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅用人工呼吸器）、AEDの売上が引き続き伸張したほか、平成20年度の補正予算で新型インフルエンザ発生に備え入院医療機関の設備整備が前倒しされたため、ベンチレータが伸張しました。一方、ペースメーカーは販売台数は伸張しましたが、公定償還価格の影響を受け、売上が減少しました。その結果、連結売上高は365億60百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

その他部門では、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。その他部門の連結売上高は223億14百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、次のとおりであります。

##### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は前期比88億8百万円増の146億63百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益62億77百万円、減価償却費53億97百万円、法人税等の支払額15億4百万円等です。

##### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は前期比5億27百万円減の64億78百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出55億20百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出13億2百万円等です。

##### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は前期比12億24百万円増の23億42百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額15億40百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して56億76百万円増加し276億34百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	9,058	85.1
生体情報モニター部門	5,032	71.3
治療装置部門	4,519	141.8
その他部門	6,114	81.4
合計	24,724	87.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	6,236	128.5
生体情報モニター部門	1,227	103.0
治療装置部門	16,514	89.1
その他部門	16,170	103.6
合計	40,150	99.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	24,486	102.4
生体情報モニター部門	6,189	84.8
治療装置部門	36,560	104.2
その他部門	22,314	100.2
合計	89,551	101.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内においては、診療報酬・薬価・特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC（入院医療費の包括支払い）の拡大や後期高齢者（長寿）医療制度など、医療制度改革が進められております。

引き続き厳しい市場環境が予測されますが、当社グループは、企業価値向上に努める一方、同業他社には無い差別化した製品の開発、収益確保として保守サービス事業や消耗品販売事業の強化や販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

さらには、お客様に安心してご使用して頂くための品質管理・安全管理体制の強化、維持にも引き続き努め、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

#### 会社の支配に関する基本方針

##### (1) 基本方針の内容

当社は、医療機器・用品が直接人間の保健・医療の分野に直結するという社会的使命を認識し、高い倫理的自覚のもとにその進歩に貢献し信頼される企業を目標として事業を営んでおります。

医療機器事業の特徴は、製品開発に医療機器を使用する顧客（医師及び医療従事者）との信頼関係に基づく長期間にわたる連携・協業が必要不可欠であることにあります。そしてその開発の着想から市場に製品として送り出すまでには、臨床試験・医療機器の承認・製造業の許可・販売業の許可等取得に至るまで長期間にわたり相当の開発投資が必要です。

以上のことから、当社の事業は、中長期視野のもとに経営することが必要であり、短期的な利益を追い求めるような経営は許されるものではありません。今後も安定的かつ継続的に発展を続けていくために、先に述べた当社を支えてきていただいた方々への配慮のない経営は、当社の企業価値を損なうものと考えます。

##### (2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成18年6月29日に開催された第59回定時株主総会におきまして、フクダ電子株式の大規模買付行為に関する対応策「買収防衛策」（以下「本プラン」といいます。）の導入に関し、承認可決いただきました。

これは、大規模買付行為がなされようとする場合における対応策を定めたものであります。

対応策を要約しますと、買付行為の目的・方法及び内容等が当社の企業価値及び株主の皆様様の共同の利益に資するものであるかどうかについて、大規模買付者に対して情報提供を求めるとともに、取締役会による評価や代替案の提示を目的とした大規模買付ルールを定め、交渉を行います。そして、買付ルールが遵守されない場合や、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、買付の条件が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適切な買付の場合には、企業価値評価特別委員会（以下、「特別委員会」といいます。）の諮問を経て、発動の検討を行います。

##### (3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期限が株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点までであること、企業価値・株主価値向上の観点から取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したのものであります。

##### (1) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社は、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

##### (2) 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けており、市販後安全対策部門の設置や責任者の配置、市販後調査業務手順書の作成等が義務付けられております。

当社では安全情報の一元管理を行う専門部署を設置し、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めてまいります。

このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

また、事業遂行に関連し顧客情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩する事の無い様、社内ネットワークに関する監視強化や情報のアクセス制限など、取扱には留意しております。

##### (3) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間に係るもの

医療機器の製造・販売においては薬事法の規制を受けており、独立行政法人の承認を得るまでに、一定期間を要する場合があります。

また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

##### (4) 医療行政による影響について

医療機器業界は、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、大規模な医療行政の方針変更に伴う環境変化に対応しなければなりません。

また、おおむね2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定価格改定が行われ、市場価格の競争激化や販売単価の減少に繋がる可能性があります。

##### (5) 海外事業に伴うリスクについて

当社は海外代理店向けに商品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。

海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の12.93%（平成21年3月31日現在）を保有する株主であり、当社役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件になっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。



5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間 または契約締結日
フクダ電子(株) (提出会社)	マッケ社(ドイツ)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 平成16年6月14日 至 平成18年12月31日(注)
	(株)堀場製作所	契約医用電子機器(血球計数装置)の日本国内独占販売権	自 平成4年7月23日 至 平成7年12月31日(注)
	セントジュードメディカル社(米国)	契約医用電子機器(ペースメーカー)の日本国内独占販売権	自 平成9年1月1日 至 平成22年12月31日
	アロウジャパン(株)	契約医用機器(心臓バルーンポンピング関連商品)の日本国内販売店契約	自 平成7年1月1日 至 平成8年12月31日(注)
	フィリップスメディカルシステムズ(株)	除細動器と生体情報モニター、超音波診断装置の販売代理店契約	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日(注)

(注) 1年毎の自動更新となっております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺など呼吸・循環器系疾患の検査・診断及び治療等に使用される機器であります。

その中で研究開発活動の中心は、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中核とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、さらに酸素濃縮器などがあります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

当社の研究開発活動は、従来より「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」との経営理念に沿って、また、「ユーザーニーズへの適合」を常に念頭において取り組んでまいりました。今後は一層その理念の追求に努めます。さらに、顧客満足度の限りない向上と“医療と健康をつなぐテクノロジー”を旗印に掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立とタイムリーな新製品の市場投入に努め、経営基盤のさらなる強化につなげていく所存です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は20億5百万円（売上高の2.2%）で、主要な内訳は次のとおりです。

生体検査装置部門	13億7百万円
生体情報モニター部門	5億11百万円
治療装置部門	1億79百万円
その他部門	7百万円

開発成果として、生体検査装置部門では、致死性不整脈のリスク評価に有用とされる複数のパラメータの同時計測が可能な高分解能心電計、解析によって得られた異常所見について、視覚的に示すパノラマイメージ機能を有した多機能心電計を発売しました。また、鼻口呼吸、いびき、マスク圧、SpO<sub>2</sub>、脈拍数、体位(またはアクチグラフ)、胸骨上窩部圧の測定が可能な小型・軽量の睡眠評価装置も発売しました。超音波製品群においては、コンパクトながらも高精細な画像を描出するフルデジタルカラーDプラ超音波診断装置を発売しました。

生体情報モニター部門では、一体型コンパクトボディにハイスpekな機能を搭載したベットサイドモニタを発売しました。また、手術室に設置して、患者様の入床から退床までの流れに沿って麻酔記録帳票を自動記録する自動麻酔表記録装置を発売しました。

治療装置部門では、空気取り入れ口フィルタ部分に自動掃除機能を採用した3リットルタイプの酸素濃縮装置を発売しました。

その他部門では、新技術で優れた剛性変化を実現した、自社開発・製造のPTCAカテーテルを発売しました。また、一体型ホックの採用によりX線透過性を向上した心電図モニタリング用ディスク電極を発売しました。

研究分野においては、生体検査装置部門、生体情報モニター部門、治療装置部門、その他部門のいずれにおいても担当分野の基礎研究、要素技術開発に取り組んでおり、今後の更なる新製品開発の基盤作りに努めています。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において、連結売上高は895億51百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

利益面では、仕入コストの見直しや輸入製品（ペースメーカーやベンチレータなど）の円高差益などにより、営業利益は67億19百万円（同比25.1%増）となりました。

経常利益は67億11百万円（同比18.1%増）となり、当期純利益は、投資有価証券の評価損計上があったものの37億70百万円（同比18.8%増）となりました。

#### 売上高

連結売上高は前連結会計年度比9億83百万円増加し、895億51百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。部門別には、生体検査装置部門で244億86百万円（同比2.4%増）、生体情報モニター部門で61億89百万円（同比15.2%減）、治療装置部門で365億60百万円（同比4.2%増）、その他部門で223億14百万円（同比0.2%増）であります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比3億44百万円増加し、322億82百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。これは主に、販売子会社の人員増に伴い人件費が増加したことによるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比13億49百万円増加し、67億19百万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。

#### 営業外損益

営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益純額は、為替差損の影響により前連結会計年度比3億22百万円減少し、8百万円の費用超過となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度比10億26百万円増加し、67億11百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品、投資有価証券は減少しましたが、現金及び預金などが増加したことにより前連結会計年度末比16億14百万円増加し、1,012億円となりました。

この結果、自己資本比率は、73.9%（前連結会計年度比0.2ポイント減）となりました。

### (4) 戦略現状と見通し

当社グループは中期的目標として、中期3カ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

### (5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益等により146億63百万円の収入（前連結会計年度比150.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において有形固定資産の取得や有価証券・投資有価証券の取得による支出の増加等により64億78百万円の支出（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において配当金の支払等により23億42百万円の支出（前連結会計年度比109.6%増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して56億76百万円増加し276億34百万円となりました。

### (6) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金などについては内部留保により大部分をまかなっております。

また、当社グループは、営業活動により得られた資金を設備投資資金に充当することとしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は57億41百万円の設備投資等を行いました。これは主としてレンタル用資産等の購入であります。所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの設備投資等は複数の事業部門に共有されるため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本郷事業所 (東京都文京区)	開発・営業・ 管理業務	開発・営業・ 管理設備	878	27	1,551 (2,518)	57	421	2,936	421(18)
白井事業所 (千葉県白井市)	製造業務	製造設備	980	11	207 (38,794)	-	82	1,281	74(54)
本社 (東京都文京区)	管理業務	管理設備	36	0	45 (459)	-	47	130	28(2)
春木町ビル (東京都文京区)	管理業務	管理設備	278	-	292 (610)	-	-	570	3(-)
フクダ電子東京販売(株) (東京都台東区) 他販売子会社等12社	販売・製造業 務	販売・製造設 備	886	7	2,419 (10,964)	-	1	3,315	-

(注) 1 本社及び春木町ビルの設備は、一部提出会社から連結子会社へ賃貸しているものであります。

なお、これらの連結子会社の従業員の合計は49名であります。

2 フクダ電子東京販売(株)他販売子会社等12社の設備はすべて提出会社から販売子会社等(国内子会社)へ賃貸しているものであります。なお、これらの販売子会社等の従業員数の合計は784名(135名)であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
フクダカーディアックラ ボ(株) (東京都文京区)	販売業務	販売設備	-	-	- (-)	623	623	30(2)
(株)フクダ電子多賀城研究 所 (宮城県多賀城市)	製造業務	製造設備	308	43	8 (1,205)	5	365	29(37)
フクダライフテック中国 (株) (岡山県岡山市)	販売業務	販売設備	42	3	236 (2,711)	30	312	76(9)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積平方 フィート)	その他	合計	
FUKUDA DENSHI USA, Inc. (アメリカ ワシントン 州)	製造業務	製造設備	113	2	37 (51,756)	4	157	23(-)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	19,588,000	19,588,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	184,000	19,588,000	234	4,621	262	8,946

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	14	63	79	1	2,321	2,497	-
所有株式数 (単元)	-	45,992	94	54,248	53,704	3	41,712	195,753	12,700
所有株式数の 割合(%)	-	23.49	0.05	27.71	27.44	0.00	21.31	100.00	-

(注) 自己株式339,945株は「個人その他」に3,399単元、「単元未満株式の状況」に45株含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
スティーロパートナーズ ジャパ ン ストラテジックファンド(オ フショア)エルピー (常任代理人:香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	C/OMORGANSTANLEYFUND SERVICES(CAYMAN)LTD.P.O.BOX 2681 GT,CENTURYARD4THFLOOR, CRICKETSQUAREHUTCHINSDRIVE GEORGETOWNGRANDCAYMAN,CAYMAN ISLANDSBRITISHWESTINDIES (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,586	13.21
アトミック産業(株)	東京都文京区本郷3-13-6	2,486	12.69
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.39
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	922	4.71
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	778	3.98
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	752	3.84
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.71
ダンスケ バンク クライアンツ ホールディングス (常任代理人:香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	HOLMENS KANAL 2-12. 1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3-11-1)	641	3.27
福田 順子	東京都文京区	550	2.81
福田 孝	東京都文京区	549	2.81
計	-	11,442	58.42

- (注) 1 「みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)」名義の株式  
 922千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決  
 権については株式会社東京都民銀行が指図権を留保しております。
- 2 上記大株主の福田孝氏は、平成10年8月19日逝去されました。福田孝氏名義の株式は平成21年3月31日現在名義  
 書換未了です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 339,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,235,400	192,354	-
単元未満株式	普通株式 12,700	-	-
発行済株式総数	19,588,000	-	-
総株主の議決権	-	192,354	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子(株)	東京都文京区本郷 3-39-4	339,900	-	339,900	1.74
計	-	339,900	-	339,900	1.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	286	668
当期間における取得自己株式	160	308

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	480	1,115	-	-
保有自己株式数	339,945	-	340,105	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への株主還元を経営の最重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針と定め、株主の皆様への利益還元については連結配当性向30%以上を目標としており、長年にわたって安定配当を維持しつつ増配を行いながら株主の皆様への利益還元に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、会社をとりまく環境は依然厳しい情勢にありますが、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当40円とする案が第62回定時株主総会において決議されました。

従いまして、すでに実施いたしました中間配当40円を加えて、年間の配当金は1株につき80円となりました。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	769	40
平成21年6月26日 定時株主総会決議	769	40

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
最高(円)	4,650 3,450	4,600	4,320	4,200	2,765
最低(円)	3,170 2,580	3,530	3,480	2,430	1,735

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,350	2,180	2,355	2,345	1,960	2,005
最低(円)	1,948	1,960	2,000	1,918	1,735	1,850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		福田 孝太郎	昭和20年6月27日生	昭和43年4月 昭和48年6月 昭和53年1月 昭和60年8月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注2)	172
専務取締役	社長室長	藤原 潤三	昭和19年11月14日生	昭和43年3月 平成15年6月 平成15年12月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役就任 当社社長室長(現) 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現)	(注2)	12
専務取締役	営業本部長	尾崎 健治	昭和24年1月18日生	昭和45年2月 平成5年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	フクダ電子中四国販売株式会社入社 フクダ電子京滋販売株式会社代表取締役就任 当社事業統括本部長 当社取締役就任 当社営業本部長(現) 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現)	(注2)	1
常務取締役	経営企画部長	白井 大治郎	昭和26年11月6日生	昭和55年4月 平成9年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 フクダ電子西関東販売株式会社代表取締役就任 当社執行役員就任 当社社長室経営企画部長(現) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現)	(注2)	1
常務取締役	開発本部長	谷 裕一郎	昭和23年7月16日生	平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 事業統括本部IT戦略室長 当社執行役員就任 当社開発本部長(現) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現)	(注2)	1
取締役	開発副本部長	白川 修	昭和26年5月6日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成17年4月 平成20年4月	当社入社 当社取締役就任(現) 当社開発副本部長 当社品質保証本部長 当社開発副本部長(現)	(注2)	2
取締役	生産本部長	中川 行雄	昭和26年5月30日生	平成10年12月 平成12年1月 平成15年10月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社超音波開発部長 当社執行役員就任 当社生産本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注2)	1
取締役	開発副本部長	坪根 泉	昭和31年10月16日生	平成10年8月 平成15年10月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 超音波事業部長 当社執行役員就任 当社開発副本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注2)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	福田 修一	昭和30年3月28日生	昭和53年7月 平成15年12月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社社長室関連会社管理部長 フクダ電子四国販売株式会社代 表取締役就任 当社執行役員就任 当社経理部長(現) 当社取締役就任(現)	(注2)	119
取締役	営業副本部 長	高橋 孝司	昭和25年8月29日生	昭和48年4月 昭和58年11月 平成8年7月 平成11年6月 平成15年10月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 当社生産事業部第二技術モ二 ター3課課長 FUKUDA DENSHI USA, Inc. 副社長 当社製品事業本部長 当社執行役員就任 当社営業副本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注2)	1
常勤監査役		小川 吉正	昭和10年1月25日生	昭和28年4月 昭和34年8月 平成元年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 小林電気商会入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注3)	3
監査役		岡本 芳法	昭和8年11月14日生	昭和35年8月 昭和54年3月 平成6年6月 平成9年6月 当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任(現)	(注3)	3
監査役		伊澤 辰雄	昭和15年10月23日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年12月 平成14年6月 平成16年6月 株式会社東京都民銀行入行 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 とみんファクター株式会社代表 取締役社長就任 とみんビジネスサービス株式会 社代表取締役社長就任 東京商銀信用組合金融整理管財 人 株式会社アイ・アンド・イー代 表取締役会長 当社監査役就任(現)	(注4)	-
監査役		後藤 啓二	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 平成4年6月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成17年8月 平成19年6月 平成20年3月 警察庁入庁 内閣法制局 大阪府警察本部生活安全部長 愛知県警察本部警務部長 内閣官房内閣参事官 第一東京弁護士会登録(現) 当社監査役就任(現) 後藤法律事務所開設(現)	(注5)	-
計						320

- (注) 1 監査役 伊澤辰雄及び後藤啓二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  - 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
芝 昭彦	昭和42年3月30日生	平成3年4月 警察庁入庁 平成5年1月 警察大学校助教授 平成8年5月 米国イェール大学経営大学院修士課程修了(経営学修士) 平成8年7月 神奈川県警察本部警備部外事課長 平成10年7月 警察庁警備局外事課課長補佐 平成16年10月 国広総合法律事務所入所・第二東京弁護士会弁護士登録(現) 平成19年6月 当社補欠監査役(現)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客様や患者様、株主の皆様など「社会から信頼される会社を目指す」ことを基本方針としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、次のような取り組みを行っております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項については「取締役会」を毎月1回以上開催し、意思決定を行っております。

・業務執行に関して経営幹部層で構成する「経営会議」を毎月1回以上開催し、重要執行方針を協議しております。

・管理監督部門として社長室を設置し、子会社を含めたグループ経営に係る管理、指導と情報管理、企業情報の適時開示などを行っております。

・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

・会計監査人である、あずさ監査法人による内部統制監査、会計監査を受けております。

取締役の定数

・当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。取締役の選任決議について累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

・当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

・社外取締役の選任は行っておりません。

・社外監査役と当社との間に人的関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・平成20年度は17回に及び「取締役会」を開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 281百万円

監査役の年間報酬総額 23百万円（うち社外監査役9百万円）

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役伊澤辰雄氏と監査役後藤啓二氏は同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度までとすることとしております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

平井 清（あずさ監査法人）

山本 守（あずさ監査法人）

大谷 はるみ（あずさ監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 11名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### 内部監査

当社は、フクダグループ全体の業務プロセスの適正性・有効性及び経営の妥当性・効率性を監査する目的で内部統制部監査室を設置し、業務執行及び内部統制体制を定期的に検証しております。

内部監査結果は、問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告するほか、監査役会に報告を行っております。

### 監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は、取締役会に先立ち定期的開催されますが、2ヶ月に1回の開催を原則としています。当事業年度においては10回開催されました。監査役の取締役会・監査役会への出席状況は良好で、必要あるときは積極的に意見表明を行っております。また、その他の重要な会議、主要な事業所等の実地調査については、業務の分担等に従いそれぞれの監査役が出席し、調査を行い、結果については監査役会に報告し、監査情報の共有に努めております。

子会社については、常勤監査役が親子会社合同の重要な会議に出席するほか、子会社の決算報告会に出席し、子会社取締役から業務及び財産の状況に関する報告と説明を受けております。

財務報告に係る内部統制については、監査役会が、内部統制所管部門から外部監査及び内部監査の実施状況について定期的に報告を受け、取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムの整備・運用状況を監視及び検証しています。

会計監査人との連携については、四半期ごとに報告を受け、期末監査時には、財務報告に係わる内部統制の評価を含め、当該連結会計年度の監査の方法と結果について包括的な説明を受けております。また、会計監査人の監査の品質管理体制についても通知と説明を受けその妥当性を確認しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備、運用の状況

- 1) 平成18年5月12日の取締役会において決議されました内部統制整備の基本方針に基づき、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を組成し、内部統制に係る諸事項の報告、審議を行う体制を整備しています。平成20年度は、延べ8回の上述委員会を開催しました。  
更に、内部統制部内にF-SOX推進室と監査室を設け、内部統制制度の整備・改善、運用確認を常時行う体制となっています。
- 2) 当社における内部統制の体制維持、向上のために、下記の対応を行いました。
  - 2-1) 社内報による啓蒙  
フクダグループ全社員に配布される社内報の各号で、内部統制に関する記事を掲載いたしました。
  - 2-2) 説明会の開催  
次の説明会を開催いたしました。
    - ・平成20年6月16日 : 62期のフクダグループ内部統制に関する計画について  
(対象者: グループ子会社各社の代表者、グループ子会社各社の中堅社員各数名、本社取締役、執行役員、部門長)
    - ・平成20年10月13日 : コンプライアンスについて  
(対象者: グループ子会社各社の代表者、本社取締役、執行役員、部門長)
    - ・平成21年3月13日 : コンプライアンスについて(経営理念、行動規範とのかかわり)  
(対象者: グループ子会社各社の代表者、本社取締役、執行役員、部門長)
- 3) 業務執行に関する文書(電磁的記録を含む)・情報を適正に保存・管理するため、社内諸規程(新設・改定)の整備を推進しました。
- 4) 全ての従業員が、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たすことを目的として策定されている「フクダグループ行動規範」およびそのハンドブックの内容周知のための活動を行いました。  
また、ハンドブックは新入社員にも配布しました。
- 5) 組織的または個人による法令・企業倫理・社内規則等に違反する行為に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図り、公正かつ透明な企業活動に資することを目的とした、内部通報制度(フクダヘルプライン)を整備、運用しています。
- 6) 全ての部門や従業員が連携して、フクダグループのリスクを適切に管理し、経営目標の達成に取り組みます。
  - ・ビジネスリスクの収集・分析等を厳正に行い、適切な経営戦略や経営計画を策定する。
  - ・財務報告の信頼性向上に係る内部統制の整備と充実を図る。
  - ・情報セキュリティの確保を図る。
  - ・健康被害に及ぶ可能性のある事象に関しては、可及的速やかに関係部署が協議をし、行政の指導のもと適切な対応にあたる。
  - ・災害時等のネットワーク及びサービスの迅速な復旧をする。
  - ・情報の漏えい、事故・災害等、緊急事態が発生した場合には、代表取締役社長の指示に基づき、速やかに「緊急対策本部」を設置し、適切かつ迅速に対応する。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	90	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	90	-

【その他重要な報酬の内容】

連結子会社である北京福田電子医療機器有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームの監査業務等を受けており、当連結会計年度の監査業務等に係る報酬は5百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査役会の同意を得て取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,540	28,224
受取手形及び売掛金	23,710	23,319
有価証券	999	999
たな卸資産	13,386	-
商品及び製品	-	8,483
仕掛品	-	44
原材料及び貯蔵品	-	1,642
繰延税金資産	1,928	1,956
その他	1,240	994
貸倒引当金	308	243
流動資産合計	63,497	65,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,610	8,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,360	4,413
建物及び構築物(純額)	4,250	4,322
機械装置及び運搬具	655	649
減価償却累計額及び減損損失累計額	417	388
機械装置及び運搬具(純額)	238	260
工具、器具及び備品	21,433	23,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,439	14,316
工具、器具及び備品(純額)	7,993	9,451
土地	5,997	5,792
リース資産	-	176
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	28
リース資産(純額)	-	147
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	18,496	19,975
無形固定資産		
投資その他の資産	3,295	2,668
投資有価証券	7,891	5,837
繰延税金資産	3,351	3,685
その他	3,102	3,628
貸倒引当金	49	16
投資その他の資産合計	14,296	13,134
固定資産合計	36,088	35,778
資産合計	99,585	101,200

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,465	12,401
短期借入金	3,500	2,866
リース債務	-	54
未払法人税等	884	1,697
賞与引当金	1,666	1,739
役員賞与引当金	98	113
事業整理損失引当金	112	3
その他	2,620	2,989
流動負債合計	21,347	21,865
固定負債		
長期借入金	183	50
リース債務	-	156
退職給付引当金	3,097	3,230
役員退職慰労引当金	197	192
負ののれん	1	0
その他	925	909
固定負債合計	4,404	4,538
負債合計	25,752	26,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	59,473	61,693
自己株式	766	766
株主資本合計	73,311	75,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447	595
為替換算調整勘定	63	149
評価・換算差額等合計	510	745
少数株主持分	11	9
純資産合計	73,833	74,795
負債純資産合計	99,585	101,200

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	88,568	89,551
売上原価	2 51,260	2 50,549
売上総利益	37,308	39,002
販売費及び一般管理費	1, 2 31,937	1, 2 32,282
営業利益	5,370	6,719
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	128	162
為替差益	1	-
その他	296	224
営業外収益合計	445	410
営業外費用		
支払利息	82	56
為替差損	-	298
投資事業組合運用損	-	51
その他	48	12
営業外費用合計	131	418
経常利益	5,684	6,711
特別利益		
投資有価証券売却益	427	-
固定資産売却益	3 10	3 7
保険解約返戻金	285	614
事業整理損失引当金戻入額	5	68
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	749	691
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 16
固定資産除却損	5 75	5 133
ゴルフ会員権評価損	-	2
減損損失	6 31	6 14
投資有価証券評価損	-	959
投資有価証券売却損	182	-
特別損失合計	290	1,125
税金等調整前当期純利益	6,143	6,277
法人税、住民税及び事業税	1,482	2,566
法人税等調整額	1,483	61
法人税等合計	2,966	2,505
少数株主利益	1	1
当期純利益	3,174	3,770

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,621	4,621
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,851	9,982
当期変動額		
自己株式の処分	131	0
当期変動額合計	131	0
当期末残高	9,982	9,982
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	57,843	59,473
当期変動額		
剰余金の配当	1,536	1,539
従業員奨励及び福利基金	8	10
当期純利益	3,174	3,770
当期変動額合計	1,629	2,220
当期末残高	59,473	61,693
<b>自己株式</b>		
前期末残高	932	766
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	168	1
当期変動額合計	165	0
当期末残高	766	766
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,383	73,311
当期変動額		
剰余金の配当	1,536	1,539
従業員奨励及び福利基金	8	10
当期純利益	3,174	3,770
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	300	1
当期変動額合計	1,927	2,220
当期末残高	73,311	75,531

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,197	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,750	1,042
当期変動額合計	2,750	1,042
当期末残高	447	595
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	11	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	213
当期変動額合計	74	213
当期末残高	63	149
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,186	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,676	1,255
当期変動額合計	2,676	1,255
当期末残高	510	745
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	11	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	11	9
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	74,581	73,833
当期変動額		
剰余金の配当	1,536	1,539
従業員奨励及び福利基金	8	10
当期純利益	3,174	3,770
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	300	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,675	1,258
当期変動額合計	748	962
当期末残高	73,833	74,795

**【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】**

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,143	6,277
減価償却費	5,139	5,397
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	541	108
減損損失	31	14
貸倒引当金の増減額（ は減少）	43	97
賞与引当金の増減額（ は減少）	25	73
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	38	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64	133
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,015	5
受取利息及び受取配当金	146	186
支払利息	82	56
固定資産売却損益（ は益）	10	8
固定資産除却損	75	133
投資有価証券売却損益（ は益）	245	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	959
保険解約損益（ は益）	285	614
売上債権の増減額（ は増加）	453	344
たな卸資産の増減額（ は増加）	281	3,122
仕入債務の増減額（ は減少）	2,609	544
未払消費税等の増減額（ は減少）	222	158
その他	447	881
小計	6,920	16,019
利息及び配当金の受取額	95	171
利息の支払額	84	53
保険金の受取額	99	30
法人税等の支払額	1,175	1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,855	14,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	423	8
有形固定資産の取得による支出	4,576	5,520
無形固定資産の取得による支出	521	220
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,713	1,302
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,428	1,000
短期貸付けによる支出	2	200
保険積立金の積立による支出	644	1,120
保険積立金の払戻による収入	235	1,121
その他	212	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,006	6,478

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	700
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	83	66
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の売却による収入	300	1
配当金の支払額	1,530	1,540
リース債務の返済による支出	-	33
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117	2,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	166
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,276	5,676
現金及び現金同等物の期首残高	24,297	21,958
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	62	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,958	1 27,634

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 52社                      主要な連結子会社名                      フクダライフテック(株)                      フクダカーディアックラボ(株)                      フクダ電子北海道販売(株)                      Kontron Medical SASは、平成19年4月30日付けで、エサオテ・グループ(イタリア)の子会社であるエサオテ・フランスSarlへ売却したことにより、連結範囲から除外しております。                      なお、Kontron Medical AGは平成19年5月15日をもって、社名をFUKUDA DENSHI Switzerland AGに変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他3社については連結の範囲に含めておりません。                      非連結子会社(5社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 52社                      主要な連結子会社名                      フクダライフテック(株)                      フクダカーディアックラボ(株)                      フクダ電子北海道販売(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等                      非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダブルモ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。                      連結子会社のうち、北京福田電子医療儀器有限公司、FUKUDA DENSHI USA, Inc.及びFUKUDA DENSHI Switzerland AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療儀器有限公司、FUKUDA DENSHI USA, Inc.及びFUKUDA DENSHI Switzerland AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      満期保有目的の債券                      ...償却原価法</p>	<p>有価証券                      満期保有目的の債券                      同左</p>

	<p>前連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価                      法                      (評価差額は全部純資産直入法によ                      り処理し、売却原価は移動平均法                      により算定)</p> <p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及び                      これに類する組合への出資(金融商                      品取引法第2条第2項により有価証券                      とみなされるもの)については、組                      合契約に規定される決算報告日等に                      応じて入手可能な最近の決算書を基                      礎とし、持分相当額を純額で取り込                      む方法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・製品                      ...主として先入先出法による原価法                      原材料                      ...主として総平均法による原価法                      仕掛品                      ...主として個別法による原価法                      貯蔵品                      ...最終仕入原価法</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      評価基準は原価法(貸借対照表価額                      については収益性の低下に基づく簿                      価切下げの方法により算定)を採用                      しております。</p> <p>商品・製品                      ...主として先入先出法                      仕掛品                      ...主として個別法                      原材料                      ...主として総平均法                      貯蔵品                      ...最終仕入原価法                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価                      に関する会計基準」(企業会計基準第9                      号 平成18年7月5日公表分)を適用して                      おります。                      これに伴う、当連結会計年度の営業利                      益、経常利益及び税金等調整前当期純利                      益に与える影響は軽微であります。</p>



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p><b>貸倒引当金</b> 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p><b>事業整理損失引当金</b> 事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p><b>リース資産</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p><b>貸倒引当金</b> 同左</p> <p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>事業整理損失引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する 事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました当社の「役員退職慰労引当金」につきましては、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より、固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、854百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「事業整理関連」に含めて表示しておりました「事業整理損失引当金の増減額」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「事業整理損失引当金の増減額」は、2,126百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,655百万円、84百万円、2,646百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」の金額は、11百万円であります。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券                      (株式) 48百万円</p> <p>2 手形割引高                      (輸出手形割引高) 448百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券                      (株式) 48百万円</p> <p>2 手形割引高                      (輸出手形割引高) 397百万円</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員従業員給料手当等</td><td>11,103百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>2,677百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>544百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,359百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>98百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,093百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>75百万円</td></tr> </table>	役員従業員給料手当等	11,103百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,677百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	544百万円	減価償却費	1,359百万円	役員賞与引当金繰入額	98百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	合計	10百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	11百万円	無形固定資産	60百万円	合計	75百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給料手当等</td><td>11,408百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>2,758百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>702百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,536百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>113百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,005百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>133百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	14百万円	役員従業員給料手当等	11,408百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,758百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	退職給付費用	702百万円	減価償却費	1,536百万円	役員賞与引当金繰入額	113百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	2百万円	合計	7百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	7百万円	無形固定資産	0百万円	合計	16百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	9百万円	無形固定資産	105百万円	合計	133百万円
役員従業員給料手当等	11,103百万円																																																																								
賞与及び賞与引当金繰入額	2,677百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																																																																								
退職給付費用	544百万円																																																																								
減価償却費	1,359百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	98百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	10百万円																																																																								
合計	10百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																								
建物及び構築物	3百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																								
工具、器具及び備品	11百万円																																																																								
無形固定資産	60百万円																																																																								
合計	75百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																								
役員従業員給料手当等	11,408百万円																																																																								
賞与及び賞与引当金繰入額	2,758百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																																																								
退職給付費用	702百万円																																																																								
減価償却費	1,536百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	113百万円																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																								
工具、器具及び備品	2百万円																																																																								
合計	7百万円																																																																								
建物及び構築物	3百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																								
土地	7百万円																																																																								
無形固定資産	0百万円																																																																								
合計	16百万円																																																																								
建物及び構築物	14百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																								
工具、器具及び備品	9百万円																																																																								
無形固定資産	105百万円																																																																								
合計	133百万円																																																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品15百万円、その他16百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛媛県松山市 他 1件</td> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	愛媛県松山市 他 1件	工具、器具 及び備品等	31	<p>6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品12百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛媛県松山市 他 1件</td> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	愛媛県松山市 他 1件	工具、器具 及び備品等	14
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
事業用資産	愛媛県松山市 他 1件	工具、器具 及び備品等	31														
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
事業用資産	愛媛県松山市 他 1件	工具、器具 及び備品等	14														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	-	-	19,588
合計	19,588	-	-	19,588
自己株式				
普通株式(注)	411	0	72	340
合計	411	0	72	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	769	40	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	-	-	19,588
合計	19,588	-	-	19,588
自己株式				
普通株式(注)	340	0	0	339
合計	340	0	0	339

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	769	40	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,540百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,958百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	22,540百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	581百万円	現金及び現金同等物	21,958百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">28,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,634百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリー ス資産の取得額</p> <p style="text-align: right;">232百万円</p>	現金及び預金	28,224百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	590百万円	現金及び現金同等物	27,634百万円
現金及び預金	22,540百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	581百万円												
現金及び現金同等物	21,958百万円												
現金及び預金	28,224百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	590百万円												
現金及び現金同等物	27,634百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 20百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	94百万円	35百万円	-	59百万円	工具、器具 及び備品	1,034百万円	452百万円	17百万円	565百万円	無形固定 資産	98百万円	46百万円	8百万円	43百万円	合計	1,228百万円	533百万円	25百万円	668百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	225百万円	1年超	463百万円	合計	688百万円	支払リース料	252百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	252百万円	減損損失	14百万円					<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 15百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	90百万円	42百万円	-	48百万円	工具、器具 及び備品	897百万円	510百万円	17百万円	369百万円	無形固定 資産	66百万円	30百万円	8百万円	27百万円	合計	1,054百万円	583百万円	25百万円	445百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	180百万円	1年超	279百万円	合計	460百万円	支払リース料	219百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	219百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																	
機械装置 及び運搬具	94百万円	35百万円	-	59百万円																																																																																	
工具、器具 及び備品	1,034百万円	452百万円	17百万円	565百万円																																																																																	
無形固定 資産	98百万円	46百万円	8百万円	43百万円																																																																																	
合計	1,228百万円	533百万円	25百万円	668百万円																																																																																	
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1年内	225百万円																																																																																				
1年超	463百万円																																																																																				
合計	688百万円																																																																																				
支払リース料	252百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																				
減価償却費相当額	252百万円																																																																																				
減損損失	14百万円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																	
機械装置 及び運搬具	90百万円	42百万円	-	48百万円																																																																																	
工具、器具 及び備品	897百万円	510百万円	17百万円	369百万円																																																																																	
無形固定 資産	66百万円	30百万円	8百万円	27百万円																																																																																	
合計	1,054百万円	583百万円	25百万円	445百万円																																																																																	
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1年内	180百万円																																																																																				
1年超	279百万円																																																																																				
合計	460百万円																																																																																				
支払リース料	219百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																				
減価償却費相当額	219百万円																																																																																				



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,917	4,703	1,785
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,917	4,703	1,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,454	2,422	1,031
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,454	2,422	1,031
合計		6,371	7,125	754

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
427	427	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	999
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合出資金	112 607

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 割引金融債	999	-	-	-
合計	999	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	99	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	99	0
合計		100	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,522	1,981	458
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,522	1,981	458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,894	2,841	1,053
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,894	2,841	1,053
合計		5,417	4,822	595

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	999
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合出資金	312 556

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 割引金融債	999	-	-	-
社債	-	-	100	-
合計	999	-	100	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,997	9,258
(2) 年金資産(百万円)	5,474	4,673
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	3,522	4,584
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	421	1,351
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	4	3
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)(百万円)	3,097	3,230

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	627	825
(1) 勤務費用(百万円)	659	667
(2) 利息費用(百万円)	178	179
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	123	109
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	88	86
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	0

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.00	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.00	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 1,179百万円	たな卸資産 1,094百万円
未払事業税 88百万円	未払事業税 171百万円
賞与引当金 671百万円	賞与引当金 698百万円
役員退職慰労引当金 70百万円	役員退職慰労引当金 68百万円
有価証券・投資有価証券 580百万円	有価証券・投資有価証券 685百万円
退職給付引当金 1,260百万円	退職給付引当金 1,314百万円
有形固定資産 475百万円	有形固定資産 451百万円
研究開発費 1,937百万円	研究開発費 1,904百万円
繰越欠損金 554百万円	繰越欠損金 485百万円
事業整理損失引当金 45百万円	事業整理損失引当金 1百万円
減損損失 94百万円	減損損失 100百万円
長期未払金 347百万円	長期未払金 342百万円
その他 291百万円	その他有価証券評価差額金 242百万円
繰延税金資産小計 7,596百万円	繰延税金資産小計 7,925百万円
評価性引当額 1,930百万円	評価性引当額 2,238百万円
繰延税金資産合計 5,665百万円	繰延税金資産合計 5,687百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 33百万円	固定資産圧縮積立金 33百万円
その他有価証券評価差額金 306百万円	その他 10百万円
その他 45百万円	繰延税金負債合計 44百万円
繰延税金負債合計 385百万円	繰延税金負債合計 44百万円
繰延税金資産の純額 5,279百万円	繰延税金資産の純額 5,642百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.85	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93	
住民税均等割額 0.43	
評価性引当額の増加 6.62	
その他 0.47	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.29%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	アトミック産業㈱ (注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接 12.93	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所等賃借	記録紙及び伝票類の購入 (注1)	1,350	流動資産 「その他」	21
										支払手形及び買掛金	255
										流動負債 「その他」	1
								事務所等賃借(注2)	36	投資その他の資産 「その他」	11

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	アトミック産業㈱ (注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接 12.93	記録紙・伝票類の購入並びに事務所等賃借	記録紙及び伝票類の購入 (注1)	1,248	支払手形及び買掛金	113
									流動負債 「その他」	0
							事務所等賃借(注2)	37	投資その他の資産 「その他」	11

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	3,835.32円	3,885.41円
1株当たり当期純利益金額	164.98円	195.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,174	3,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,174	3,770
期中平均株式数(千株)	19,242	19,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500	2,800	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	66	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	54	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	183	50	1.10	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	156	-	平成22年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,683	3,126	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50	-	-	-
リース債務	51	46	40	17

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	20,054	22,759	19,693	27,044
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,259	1,765	1,111	2,141
四半期純利益金額 (百万円)	629	1,029	784	1,327
1株当たり四半期純利益金 額(円)	32.71	53.47	40.74	68.94



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,838	15,741
受取手形	89	53
売掛金	19,699 <sup>1</sup>	21,279 <sup>1</sup>
有価証券	999	999
商品	2,260	-
製品	1,984	-
商品及び製品	-	2,937
原材料	2,154	-
仕掛品	39	12
貯蔵品	166	-
原材料及び貯蔵品	-	1,388
前渡金	149	50
前払費用	290	267
繰延税金資産	680	661
関係会社短期貸付金	4,913	4,275
未収入金	857	686
その他	130	266
貸倒引当金	1,111	980
流動資産合計	43,144	47,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,991	6,195
減価償却累計額	3,047	3,064
建物(純額)	2,944	3,131
構築物	291	309
減価償却累計額	226	235
構築物(純額)	65	73
機械及び装置	117	77
減価償却累計額	62	47
機械及び装置(純額)	55	29
車両運搬具	61	63
減価償却累計額	56	45
車両運搬具(純額)	5	17
工具、器具及び備品	18,568	20,196
減価償却累計額	11,449	11,951
工具、器具及び備品(純額)	7,118 <sup>2</sup>	8,245 <sup>2</sup>
土地	5,009	4,814
リース資産	-	68

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却累計額	-	10
リース資産(純額)	-	57
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	15,215	16,369
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	3,098	2,438
その他	15	14
無形固定資産合計	3,118	2,458
投資その他の資産		
投資有価証券	7,843	5,789
関係会社株式	4,289	3,639
出資金	1	1
関係会社出資金	403	403
従業員に対する長期貸付金	14	8
関係会社長期貸付金	1,215	1,115
長期前払費用	44	0
繰延税金資産	3,083	2,864
保険積立金	2,185	2,839
その他	244	242
貸倒引当金	3	4
投資損失引当金	672	-
投資その他の資産合計	18,650	16,901
固定資産合計	36,984	35,730
資産合計	80,129	83,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,002	1,405
買掛金	4,308	8,220
短期借入金	3,500	2,800
リース債務	-	14
未払金	1,539	1,692
未払法人税等	75	829
前受金	107	19
預り金	4,607	6,771
賞与引当金	500	570
役員賞与引当金	43	45
関係会社整理損失引当金	112	3
その他	71	243
流動負債合計	19,867	22,616

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	46
退職給付引当金	1,056	1,098
長期未払金	854	841
<b>固定負債合計</b>	<b>1,911</b>	<b>1,987</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,779</b>	<b>24,604</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金	8,946	8,946
その他資本剰余金	1,036	1,036
<b>資本剰余金合計</b>	<b>9,982</b>	<b>9,982</b>
利益剰余金		
利益準備金	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	49	49
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	5,045	6,501
<b>利益剰余金合計</b>	<b>44,066</b>	<b>45,523</b>
自己株式	766	766
<b>株主資本合計</b>	<b>57,903</b>	<b>59,361</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	596
評価・換算差額等合計	446	596
<b>純資産合計</b>	<b>58,350</b>	<b>58,764</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>80,129</b>	<b>83,368</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4 15,451	4 14,420
商品売上高	4 32,528	4 33,904
その他の売上高	2, 4 8,121	2, 4 8,115
売上高合計	56,100	56,440
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	2,201	1,984
当期製品製造原価	12,096	10,443
合計	14,297	12,428
製品他勘定振替高	1 1,615	1 2,212
製品期末たな卸高	1,984	1,336
製品売上原価	10,697	8,879
商品期首たな卸高	1,535	2,260
当期商品仕入高	28,093	27,705
合計	29,628	29,966
商品他勘定振替高	1 41	1 116
商品期末たな卸高	2,260	1,600
商品売上原価	27,327	28,248
その他の原価	2 3,348	2 3,738
売上原価合計	41,372	40,866
<b>売上総利益</b>	14,728	15,574
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	662	627
荷造運搬費	695	607
サービス修理費	465	523
給料及び手当	1,860	1,930
賞与	258	283
賞与引当金繰入額	270	330
退職給付費用	85	157
役員賞与引当金繰入額	43	45
支払手数料	1,756	986
保険料	773	818
賃借料	255	241
研究開発費	3 1,940	3 1,965
減価償却費	1,032	1,107
その他	2,576	2,552
販売費及び一般管理費合計	12,675	12,177
<b>営業利益</b>	2,053	3,397

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	88	106
受取配当金	4 1,234	4 1,443
不動産賃貸料	4 283	4 293
為替差益	7	-
その他	105	105
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,719</b>	<b>1,949</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4 99	68
為替差損	-	293
投資事業組合運用損	11	51
その他	0	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>111</b>	<b>413</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,661</b>	<b>4,932</b>
<b>特別利益</b>		
保険解約返戻金	285	602
投資有価証券売却益	427	-
投資損失引当金戻入額	38	22
貸倒引当金戻入額	34	54
関係会社整理損失引当金戻入額	5	68
固定資産売却益	-	6 4
<b>特別利益合計</b>	<b>790</b>	<b>752</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 39	5 118
固定資産売却損	-	7 15
投資有価証券評価損	-	959
<b>特別損失合計</b>	<b>39</b>	<b>1,093</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,412</b>	<b>4,591</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>90</b>	<b>1,050</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>1,642</b>	<b>544</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,732</b>	<b>1,594</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,679</b>	<b>2,996</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			8,495	61.8	7,649	61.6
労務費			2,415	17.5	2,173	17.5
経費						
外注設計費及び試作費		1,387		1,394		
その他		1,442	2,830	20.7	1,206	20.9
当期総製造費用			13,741	100.0		12,423
期首仕掛品たな卸高			132			39
他勘定より振替高	2		46			40
合計			13,920			12,503
期末仕掛品たな卸高			39			12
他勘定へ振替高	3		1,785			2,047
当期製品製造原価			12,096			10,443

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によ ております。原価差額は期末において、売上原価・製品 ・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>2 他勘定より振替高の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,785百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	43百万円	その他	3百万円	合計	46百万円	研究開発費	1,383百万円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	39百万円	その他	362百万円	合計	1,785百万円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 他勘定より振替高の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,047百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	40百万円	その他	0百万円	合計	40百万円	研究開発費	1,488百万円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	97百万円	その他	461百万円	合計	2,047百万円
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	43百万円																												
その他	3百万円																												
合計	46百万円																												
研究開発費	1,383百万円																												
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	39百万円																												
その他	362百万円																												
合計	1,785百万円																												
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	40百万円																												
その他	0百万円																												
合計	40百万円																												
研究開発費	1,488百万円																												
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	97百万円																												
その他	461百万円																												
合計	2,047百万円																												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,621	4,621
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,946	8,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,946	8,946
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	904	1,036
当期変動額		
自己株式の処分	131	0
当期変動額合計	131	0
当期末残高	1,036	1,036
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,851	9,982
当期変動額		
自己株式の処分	131	0
当期変動額合計	131	0
当期末残高	9,982	9,982
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,171	1,171
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,171	1,171
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>事業拡張積立金</b>		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	49	49
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	49	49
別途積立金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,500	37,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,902	5,045
当期変動額		
剰余金の配当	1,536	1,539
当期純利益	2,679	2,996
当期変動額合計	1,142	1,456
当期末残高	5,045	6,501
利益剰余金合計		
前期末残高	42,923	44,066
当期変動額		
剰余金の配当	1,536	1,539
当期純利益	2,679	2,996
当期変動額合計	1,142	1,456
当期末残高	44,066	45,523
自己株式		
前期末残高	932	766
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	168	1
当期変動額合計	165	0
当期末残高	766	766
株主資本合計		
前期末残高	56,463	57,903
当期変動額		
剰余金の配当	1,536	1,539
当期純利益	2,679	2,996
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	300	1
当期変動額合計	1,440	1,457
当期末残高	57,903	59,361



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,197	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,750	1,042
当期変動額合計	2,750	1,042
当期末残高	446	596
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,197	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,750	1,042
当期変動額合計	2,750	1,042
当期末残高	446	596
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,660	58,350
当期変動額		
剰余金の配当	1,536	1,539
当期純利益	2,679	2,996
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	300	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,750	1,042
当期変動額合計	1,310	414
当期末残高	58,350	58,764

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品・製品 ...先入先出法による原価法</p> <p>原材料 ...総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>商品・製品 ...先入先出法</p> <p>仕掛品 ...個別法</p> <p>原材料 ...総平均法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年                      構築物 10～60年                      機械及び装置 8～12年                      車両及び運搬具 4～6年                      工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	(3)  (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 関係会社整理損失引当金 同左  (5) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました当社の「役員退職慰労引当金」につきましては、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資事業組合運用損」は14百万円であります。</p>	

【注記事項】  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 18,952百万円                      預り金 4,465百万円</p> <p>また、買掛金、未払金等に関係会社に対するものが含まれており、この合計額は875百万円であります。</p> <p>2 工具、器具及び備品                      工具、器具及び備品のなかには、レンタル用資産が6,366百万円含まれております。</p> <p>3 手形割引高                      輸出手形割引高 448百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 20,729百万円                      預り金 6,615百万円</p> <p>また、買掛金、未払金等に関係会社に対するものが含まれており、この合計額は817百万円であります。</p> <p>2 工具、器具及び備品                      工具、器具及び備品のなかには、レンタル用資産が7,447百万円含まれております。</p> <p>3 手形割引高                      輸出手形割引高 397百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																							
<p>1 他勘定振替高の明細                      (製品製造原価より) (商品仕入高より)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,614百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の売上高及びその他の原価は、レンタル事業に係るものであります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,940百万円であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記                      売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">50,510百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	1,614百万円	40百万円	販売費及び 一般管理費	1百万円	0百万円	合計	1,615百万円	41百万円	売上高	50,510百万円		受取配当金	1,106百万円		不動産賃貸料	282百万円		支払利息	21百万円		工具、器具及び備品	1百万円		その他	37百万円		合計	39百万円		<p>1 他勘定振替高の明細                      (製品製造原価より) (商品仕入高より)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">2,212百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の売上高及びその他の原価は、レンタル事業に係るものであります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,965百万円であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記                      売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">52,025百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">7百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">車両運搬具</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">3百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	2,212百万円	116百万円	販売費及び 一般管理費	-百万円	0百万円	合計	2,212百万円	116百万円	売上高	52,025百万円		受取配当金	1,256百万円		不動産賃貸料	279百万円		建物	7百万円		工具、器具及び備品	4百万円		その他	107百万円		合計	118百万円		車両運搬具	1百万円		工具、器具及び備品	1百万円		その他	1百万円		合計	4百万円		建物	3百万円		機械及び装置	3百万円		土地	7百万円		その他	0百万円		合計	15百万円	
固定資産	1,614百万円	40百万円																																																																																						
販売費及び 一般管理費	1百万円	0百万円																																																																																						
合計	1,615百万円	41百万円																																																																																						
売上高	50,510百万円																																																																																							
受取配当金	1,106百万円																																																																																							
不動産賃貸料	282百万円																																																																																							
支払利息	21百万円																																																																																							
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																							
その他	37百万円																																																																																							
合計	39百万円																																																																																							
固定資産	2,212百万円	116百万円																																																																																						
販売費及び 一般管理費	-百万円	0百万円																																																																																						
合計	2,212百万円	116百万円																																																																																						
売上高	52,025百万円																																																																																							
受取配当金	1,256百万円																																																																																							
不動産賃貸料	279百万円																																																																																							
建物	7百万円																																																																																							
工具、器具及び備品	4百万円																																																																																							
その他	107百万円																																																																																							
合計	118百万円																																																																																							
車両運搬具	1百万円																																																																																							
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																							
その他	1百万円																																																																																							
合計	4百万円																																																																																							
建物	3百万円																																																																																							
機械及び装置	3百万円																																																																																							
土地	7百万円																																																																																							
その他	0百万円																																																																																							
合計	15百万円																																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	411	0	72	340
合計	411	0	72	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、売却による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	340	0	0	339
合計	340	0	0	339

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	78百万円	58百万円	19百万円	ソフトウェア	26百万円	21百万円	5百万円	合計	104百万円	79百万円	24百万円	1年内	18百万円	1年超	6百万円	合計	24百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産                      工具、器具及び備品であります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	28百万円	22百万円	5百万円	ソフトウェア	11百万円	10百万円	1百万円	合計	40百万円	33百万円	6百万円	1年内	6百万円	1年超	0百万円	合計	6百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
工具、器具及び備品	78百万円	58百万円	19百万円																																																		
ソフトウェア	26百万円	21百万円	5百万円																																																		
合計	104百万円	79百万円	24百万円																																																		
1年内	18百万円																																																				
1年超	6百万円																																																				
合計	24百万円																																																				
支払リース料	47百万円																																																				
減価償却費相当額	47百万円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																		
工具、器具及び備品	28百万円	22百万円	5百万円																																																		
ソフトウェア	11百万円	10百万円	1百万円																																																		
合計	40百万円	33百万円	6百万円																																																		
1年内	6百万円																																																				
1年超	0百万円																																																				
合計	6百万円																																																				
支払リース料	18百万円																																																				
減価償却費相当額	18百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 390百万円	たな卸資産 304百万円
貸倒引当金 453百万円	貸倒引当金 254百万円
賞与引当金 203百万円	賞与引当金 231百万円
長期未払金 347百万円	長期未払金 342百万円
投資損失引当金 273百万円	退職給付引当金 447百万円
退職給付引当金 429百万円	研究開発費 1,904百万円
研究開発費 1,937百万円	有価証券・投資有価証券 1,279百万円
有価証券・投資有価証券 689百万円	有形固定資産 416百万円
有形固定資産 443百万円	関係会社整理損失引当金 1百万円
関係会社整理損失引当金 45百万円	その他有価証券評価差額金 242百万円
その他 451百万円	その他 364百万円
繰延税金資産小計 5,665百万円	繰延税金資産小計 5,789百万円
評価性引当額 1,560百万円	評価性引当額 2,227百万円
繰延税金資産合計 4,105百万円	繰延税金資産合計 3,562百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 33百万円	固定資産圧縮積立金 33百万円
その他有価証券評価差額金 306百万円	その他 2百万円
その他 0百万円	繰延税金負債合計 36百万円
繰延税金負債合計 340百万円	繰延税金資産の純額 3,526百万円
繰延税金資産の純額 3,764百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.29 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.73 住民税均等割額 0.29 試験研究費の特別控除 3.61 評価性引当額の増加 9.23 その他 1.30 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.74%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	3,031.52円	3,053.02円
1株当たり当期純利益金額	139.27円	155.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,679	2,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,679	2,996
期中平均株式数(千株)	19,242	19,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	958,497	1,456
		エーザイ(株)	390,200	1,123
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,648,230	653
		TDK(株)	133,800	488
		堀場製作所(株)	247,973	417
		日本ケミファ(株)	735,000	210
		(株)日本ステントテクノロジー	800	200
		新日本理化(株)	1,199,000	160
		みずほフィナンシャルグループ	305,000	138
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	246,750	117
		その他13銘柄	329,034	165
		小計	8,194,285	5,132
計		8,194,285	5,132	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引金融債	1,000	999
		小計	1,000	999
投資有価証券	満期保有目的の債券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100	100
		小計	100	100
計		1,100	1,099	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合	MASAライフ・サイエンス・ベンチャー・リミテッド・パートナーシップ	1	322
			NIFベンチャーキャピタルファンド 2005L - 2	1	234
		小計	2	556	
計		2	556		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,991	630	425	6,195	3,064	191	3,131
構築物	291	19	1	309	235	11	73
機械及び装置	117	-	40	77	47	8	29
車両及び運搬具	61	22	21	63	45	9	17
工具、器具及び備品	18,568	5,098	3,469	20,196	11,951	3,705	8,245
土地	5,009	-	194	4,814	-	-	4,814
リース資産	-	68	-	68	10	10	57
建設仮勘定	17	593	609	0	-	-	0
有形固定資産計	30,056	6,432	4,763	31,725	15,355	3,935	16,369
無形固定資産							
借地権	5	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	3,974	232	134	4,072	1,634	788	2,438
その他	15	-	0	15	0	0	14
無形固定資産計	3,994	232	134	4,093	1,634	788	2,458
投資その他の資産							
長期前払費用	44	-	44	0	-	-	0
その他(権利金)	11	1	-	12	11	2	1

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 レンタル用資産の取得 4,508百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 レンタル用資産の除却 3,167百万円

3 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価 3,618百万円

販売費及び一般管理費 1,107百万円

合計 4,726百万円

4 投資その他の資産「その他(権利金)」の償却方法は定額法によっております。なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	1,114	33	76	88	984
投資損失引当金(注) 2	672	-	650	22	-
賞与引当金	500	570	500	-	570
役員賞与引当金	43	45	43	-	45
関係会社整理損失引当金 (注) 3	112	-	39	68	3

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 . 投資損失引当金の当期減少額のその他は、子会社の財政状態が改善したことによる取崩額であります。

3 . 関係会社整理損失引当金の当期減少額のその他は、損失見込額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	13,633
普通預金	98
郵便振替	5
別段預金	1
定期預金	2,000
小計	15,739
合計	15,741

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フジノン(株)	16
イノメディックス	7
山下医科器械(株)	4
正晃(株)	3
(株)ムトウ	2
その他(注)	18
合計	53

(注) 協和医科器械(株)他

ロ 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形 (百万円)	29	9	13	0	-	-	53

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フクダライフテック(株)	3,108
フクダカーディアックラボ(株)	2,248
フクダ電子東京販売(株)	1,847
フクダ電子西部南販売(株)	958
フクダ電子西部北販売(株)	937
その他(注)	12,179
合計	21,279

(注) フクダ電子四国販売(株)他

□ 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期貸倒償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回収率(%)	売掛金滞留期間 (月)
					+ × 100	× 12
19,699	59,160	57,580	-	21,279	73.0	4.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
生体検査装置	368
生体情報モニター	93
治療装置	629
その他	509
小計	1,600
製品	
生体検査装置	539
生体情報モニター	518
治療装置	21
その他	256
小計	1,336
合計	2,937

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
生体検査装置	1
生体情報モニター	3
治療装置	5
その他	1
合計	12

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
電気・機械部品	1,263
小計	1,263
貯蔵品	
補助材料	25
商品・製品カタログ	92
消耗品他	7
小計	124
合計	1,388

(g) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
フクダ電子南関東販売(株)	804
フクダカーディアックラボ(株)	700
フクダ電子近畿販売(株)	520
フクダ電子北海道販売(株)	370
フクダ電子南近畿販売(株)	340
その他(注)	1,541
合計	4,275

(注) フクダ電子四国販売(株)他



負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)堀場テクノサービス	416
(株)トプコンメディカルジャパン	176
タイコヘルスケアジャパン(株)	119
(株)イノメディックス	109
コニカミノルタセンシング(株)	82
その他(注)	500
合計	1,405

(注) TDK(株)他

ロ 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形 (百万円)	449	374	467	113	-	-	1,405

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)フィリップス エレクトロニクスジャパン ディカルシステムズ	949
(株)堀場製作所	823
(株)フクダ産業	472
(株)Maquet Critical Care AB	324
不二光学機械(株)	188
その他(注)	5,462
合計	8,220

(注) フジ・レスピロニクス(株)他

(c) 預り金

相手先	金額(百万円)
フクダライフテック㈱	2,100
フクダ電子西部北販売㈱	820
フクダライフテック九州㈱	600
フクダライフテック関西㈱	500
フクダライフテック中部㈱	400
その他(注)	2,351
合計	6,771

(注) フクダライフテック中国㈱他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	特にありません。

### (注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- 単元未満株式の売渡しを請求する権利。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	報告期間 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 第1四半期報告書 及び確認書	報告期間 (第62期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月31日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
(3) 第2四半期報告書 及び確認書	報告期間 (第62期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
(4) 第3四半期報告書 及び確認書	報告期間 (第62期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクダ電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フクダ電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。